

不登校児童・生徒を対象にした電子カウンセリング支援システムの構築 - インターネットカウンセリングシステムの構築 -

プロジェクト申請 株式会社 富士通ラーニングメディア
所沢市立教育センター 古屋 雅康
埼玉大学地域共同センター 太田 剛
キーワード インターネット カウンセリング 不登校

1. プロジェクトの目的

1. 1 インターネット・カウンセリングの必要性

現在、対面のカウンセリング、電話相談などの方法が一般的にとられているが、インターネットは対面方法と異なったコミュニケーション方法を提供し児童生徒と、両親、カウンセラー、学校のクラス担任とのコミュニケーションを促進することが予想されている。

このように、従来の方法に加えて、電子カウンセリング支援システムを併用することにより、現場の学校がかかえている不登校児童生徒や、日常的に悩みを持つ児童生徒の「心をめぐる問題」をより効果的、効率的に解決できると思われる。

1. 2 プロジェクト・チームの背景

(1) 所沢市立教育センターにおいては、平成 10 年度に不登校児童生徒に対するカウンセリングに一部メールを取り入れて、児童の状況の改善に効果があることが解っている。これらのインターネットを利用したカウンセリングをより効果的に行うための取り組みを進めていく。

(2) 東京工業大学赤堀研究室と韓国教員大学との学术交流により、韓国ではインターネットを利用したカウンセリングが普及していることが解っている。日本において、これらのカウンセリングは、ほとんど実施されていないのが現状である。

1. 3 目的とねらい

本プロジェクトは「児童生徒の心」を扱うものであり、単年度では完全な成果を目指すことは難しいため今回は次の項目の内、実施期間内で可能な基本的な事項について目標を絞り実施する。a) 児童生徒と、両親、カウンセラー、教師にとって有効なカウンセリングシステムの要件の調査、作成と運用 b) インターネットでのカウンセリング方法の確立 c) セキュリティを含むシステム運用方法の確立 d) 電子カウンセリングシステム利用によりコミュニケーションの改善状況の評価

2. プロジェクトの方針

2. 1 電子カウンセリングシステムとしての基本機能の確立

・今後の日本国内で電子カウンセリングシステムのモデルとなるよう、特定のカウンセリング方式に依存しない一般機能を構築することとした。これにあたり、すでに稼働している韓国の同等システムの調査を行った。

・相談者とカウンセラーのコミュニケーション機能だけでなく、カウンセリング記録の評価、運用上のセキュリティ等の、電子カウンセリングシステムとして必要な総合的な機能の検討、構築をすることとした。

2. 2 実際のカウンセリング現場での使用

・一時的な研究評価ではなく、教育センターという一般のカウンセリング現場でインターネット・カウンセリングを導入するまでの手順、問題等を確認することとした。

・今回のシステムは、今後いろいろな場面での利用普及を考慮し、いくつかの運用形態に対応するよう設計する。

3. システム要件の調査

3. 1 韓国電子カウンセリングシステム調査

韓国国内では、大学においては 1970 年代より学生相談室が開設され、現在ではほとんどの大学においてインターネットカウンセリングがサポートされている。また、文化観光省のもと韓国青年院という団体が、韓国国内のカウンセラーの育成、指導を行うとともに、各地域の出先機関において、対面での個人を対象にしたカウンセリングを実施している。そして、韓国金大統領の就任時方針のひとつである青少年問題の解決の方策として、青年院ではインターネットカウンセリング開設と運営を積極的に行っている。2000 年実績では、月あたり 4 万件のアクセスと、約 440 件のインターネットカウンセリングを実施していて、利用は毎年倍増している。さらに、進路指導や学習指導の教官に向けたインターネットを使用した指導カウンセリング方法についての講習会や冊子もある。

3. 2 電子カウンセリングシステムに対する要件

韓国でシステムを開発している研究者より、カウンセリングシステムの留意点として 1) システムのセキュリティ 2) カウ

ンセリング経過の記録を重視するようにアドバイスを受けた。韓国国内でも、カウンセリングデータの評価・分析をできるような機能の追加が始まっているとのこと。

所沢市立教育センターでメールでのカウンセリングを実施した担当者からも、同様な指摘を受けた。また、評価機能としては、今回同教育センターで使用している不登校児童の状態変化のチェックリストを組み込んだ。

4. システム概要

前述の調査内容等をもとに図1に示すカウンセリングに対応したシステムを構築した。

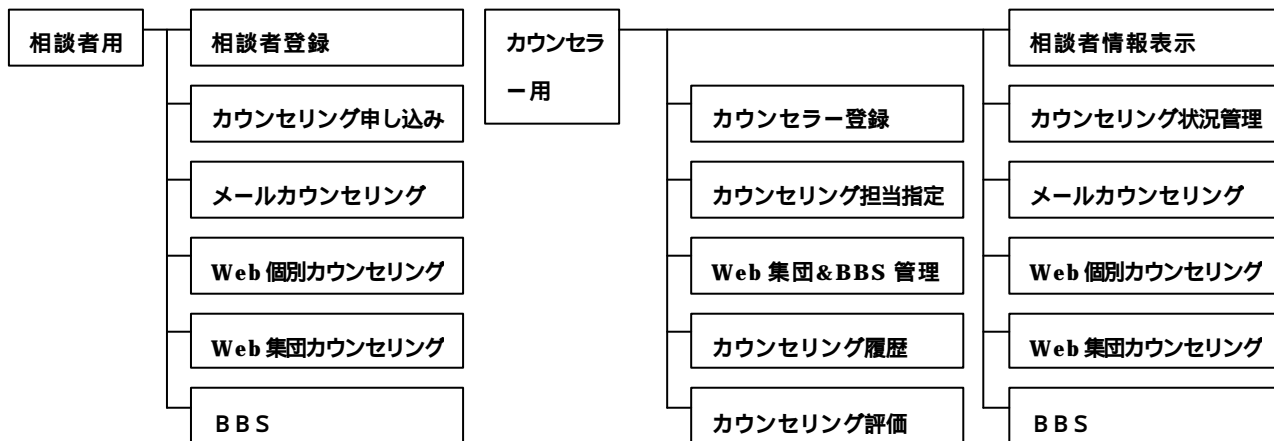


図1. カウンセリング機能構成

- ・学校でコンピュータの専門家がない場所での運用を考慮し、Web ベースで利用できるようにした。
- ・データアクセス及び操作権限の階層をカウンセラーに想定して、各カウンセラーの権限を設定できるようにした。
- ・カウンセラーと相談者のメールアドレスと内容の保護と管理のため、中間メールアドレスを利用した仕組みを構築した。
- ・評価において、カウンセラー自身のコメントや区分けができるようにするとともに、外部研究者にデータを提供するため、相談者情報を隠す伏せ字機能等を組み込んだ。

5. カウンセリング実践

電子カウンセリングの実施にあたり、所沢市立教育センターでは以下のように進めている。

- ・センター内に不登校児童生徒を対象とした適応指導教室を開設済み。メールによるカウンセリングは、適応指導教室や面接相談の補完的な意味合いが強い。不登校状況に合わせ、相談員や学校関係者とのやりとりを通し、子ども達が少しでも外に目を向け、行動や人間関係が広がるようにすることが、第一の目的となる。そして、PCを扱うことで、家庭でのコミュニケーションの広がりのきっかけともなる。また、PCを扱うことで、できないことができるようになったり（メールを送ること、PCの操作自体、ソフトの操作等）することで、自分に対して自信(自己肯定感)を持つことが第二の目的となる。
- ・児童生徒本人、保護者、学校の了解後、家庭への貸し出しを行う。本人が希望していても保護者が必要性を感じず導入できないケースもある。また、すでに家庭にパソコンがあり参加を希望する保護者・児童生徒も平成11年より増えている。
- ・メールでのカウンセリング開始時は、児童生徒が自発的にメールを出さない場合もあり、カウンセラーが訪問などをして積極的にやり取りを促進する必要がある。

6. 今後の展開

表1. システムの想定運用形態

対象者	運営母体	運用での問題点	備考
特定児童生徒	地方自治体教育センター等	運用可能	所沢市立教育センター
不特定多数	カウンセリングセンター等	対応機関未整備	韓国青年院
特定地域	地方自治体教育センター等	地域外の問い合わせの問題	
学校内	学校等	受入体制未整備	韓国の各大学での運用

今回のシステムは表1に示すような対象者・運営母体を想定したものである。実際に所沢市立教育センターのように対面カウンセリングを行っている児童生徒に使用する場合は問題がないが、韓国青年院のように、インターネットの特性である相談所にいかなくても手軽に相談できるという特性を生かした運用は、国内で実施する場合には問題がある。また、学校内で利用する場合も、カウンセラーの手配や具体的にどのように対応していくかなど整備が必要となる。今後、このシステムを学校に導入し、その運営体制について検討していきたい。